



19 地一建第 131 号
平成 19 年 5 月 7 日

国土交通省 道路局長 様

波田町長 太田 典男



中期的な計画の作成にあたっての意見について（回答）

日頃の道路事業に対しましてはご尽力をいただき誠にありがとうございます。

平成 19 年 4 月 2 日付け国道企第 114 号により依頼のありました標記の件について、下記のとおり、貴職の中期的な計画の作成にあたっての意見を提出いたします。

記

1、重点化を進める上で特に優先度の高い政策

- 渋滞対策のためのバイパスの整備が必要である。

当町は、安房トンネルの開通により、国道 158 号の交通量が通年で増加し、観光シーズンのマイカーの渋滞、また、幅員が狭く歩道も狭隘な既存の国道へ、夜間も含め多くの大型トラックが通過しています。

安房トンネル開通から 10 年が経過し、産業・観光交通への対策が大きく遅れている中で、既存の道路の交通量が大きく変化したことにより、市街地への交通量が増加し町民への不安が増大してきました。

波田町の街なみは、野麦街道沿いに栄え、国道 158 号に帯状に住宅地が広がって町が形成されてきています。この国道 158 号は岐阜県への街道としての位置付けと、生活道路としても町民の幹線的な道路として利用をされてきました。

安房トンネル開通という時代の変化の中で、道路の役割分担が大きく変わってきています。

特に野麦街道として栄えた国道 158 号沿道（特に渚東地区）の街なみは、景観の上からも保全する街なみであると思っています。

現状の中で、市街地の既存国道の拡幅は困難であり、道路の役割分担を明確にするとともに、住民が安全に安心して生活を確保するためにも渋滞及び産業観光交通のためのバイパス整備が必要であります。

中期計画では、渋滞対策の為のバイパス整備を重点化として、位置づけを要望します。

○ 地域活性化や物流のため都市や交通拠点を結ぶ道路の整備

道路は地域と地域を結び、地域間の交通や物の流れをスムーズにすることにより、それぞれの地域が大きく活性化します。

特に都市と地方の格差が広がる中で、地域間同士の道路ネットワークが地域の活性化のために、さらに必要になってきています。中期計画の中では、地域活性化や物流のための道路整備を優先課題として整備することを望みます。

2、効率化を徹底的に進める上で特に優先度の高い政策

中部縦貫自動車道は、松本から福井間の 160km の自動車専用道路として計画が進められていました。

特に、波田インターチェンジから安房トンネルまでは地形も厳しく、非常に多くの予算が必要にも聞いています。

国の財源が限られた中で、今までの計画のような、別ルートでの自動車専用道の整備は、時間と多くの財源が必要なり、道路整備の投資効果が得られるまでには長い期間がかかります。

波田インターチェンジと安房トンネル間は、狭隘なトンネルと曲がりカーブが多く早急な道路整備が望まれる区間でもあります。

今までのような別ルートで自動車専用道路として整備するのではなく、現国道を部分改良することにより、現道と併用し道路投資の効果が早急に得られるような効率化を図る道路整備の方法に転換し、中期計画には道路ネットワークの整備を位置づけて欲しいと思います。

3、その他、道路政策や道路の整備・管理全般に関する意見

○ 実現できる整備目標と達成に必要なプロセスの明示を

平成 9 年 12 月に念願の岐阜県と長野県が通年で通行が出来る中部縦貫自動車道の安房トンネルが開通しました。

福井と松本を結ぶ幹線の動脈に大きな風穴が開き、物流や人の流れが大きく変化してきていますが、全体計画が早期に完成し、地域の活性化に大きく期待する中で、トンネルに接続する道路網の整備の推進を望んでいますが、トンネルの西側（岐阜県側）と東側（長野県側）では、その整備促進に大きな差が出ています。

中部縦貫自動車道は、松本福井を結ぶ自動車専用道路として計画され、国の道路整備 5 ヶ年計画に位置付けられる中で事業が実施されてきていますが、地域によって計画の進捗に大きな差が出ているように感じます。

中期計画の中では、全体計画の中で、中期目標期間に達成する事業量と達成するまでのプロセスを明示し実現できる計画策定を進めて欲しいと思います。

- 中期計画策定時に、計画実施後の評価と中間年での推進状況の公表の位置付けを

道路整備を進める上で、国の計画の進捗状況を住民へ公表することが必要であります。

計画策定時から目標年次到達時の計画実現の評価を行うことと、中間年次には進捗状況の公表を行うことを計画の中へ位置付けることが必要だと思います。

- 道路の維持補修、管理費用の財源の確保を

当初の道路整備及び改良の為に道路整備には、道路特定財源の充当により整備が行われています。

自治体の財源が厳しくなる一方で、既存施設の維持補修費の増大が予想されます。

道路は車の利用により補修、維持管理が必要であり、道路管理の充実を中期計画に位置付けるとともに、道路特定財源の一般財源化を前提とした議論の中で、維持管理費の財源の裏付けも明確に方針を定める中で進めることを望みます。